

法人税 確定申告書

平成28年04月01日

平成29年03月31日

特定非営利活動法人BRAH=art.

滋賀県大津市一里山二丁目
14-12-1-B

平成29年05月16日

法 0301-0101					税 理 士 署 名 押 印		
-------------	--	--	--	--	------------------	--	---

事業 年度等	平28. 4. 1 平29. 3. 31	法人名	特定非営利活動法人 BRAH=art.
-----------	-------------------------	-----	------------------------

別表一(一) 次葉 平二十八・四・一以後終了事業年度等分

法人税額の計算								
中小法人等の場合	(1)の金額又は800万円× $\frac{12}{12}$ 相当額のうち少ない金額	48	1,197,000	(48)の15%相当額	52	179,550		
	(1)のうち年800万円相当額を超える金額 (1)－(48)	49	000	(49)の 23.9% 又は23.4%相当額	53			
	所得金額 (48)＋(49)	50	1,197,000	法人税額 (52)＋(53)	54	179,550		
法人等の場合	所得金額 (1)	51	000	法人税額 ((51)の 23.9% 又は23.4%相当額)	55			
地方法人税額の計算								
所得の金額に対する法人税額 (32)		56	179,000	(56)の4.4%相当額	58	7,876		
課税留保金額に対する法人税額 (33)		57	000	(57)の4.4%相当額	59			
この申告が修正申告である場合の計算								
法人税額の計算	この申告前の	所得金額又は欠損金額	60		地方税法の申告額の計算	所得の金額に対する法人税額	68	
		課税土地譲渡利益金額	61			課税留保金額に対する法人税額	69	
		課税留保金額	62			課税標準法人税額 (68)＋(69)	70	000
		法人税額	63			確定地方法人税額	71	
		還付金額	64	外		中間還付額	72	
	この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 ((15)－(63))若しくは((15)＋(64))又は((64)－(27))		65	外 00		欠損金の繰戻しによる還付金額	73	
	この申告前の	欠損金又は災害損失金等の当期控除額	66		この申告により納付すべき地方法人税額 ((42)－(71))若しくは((42)＋(72)＋(73))又は(((72)－(43))＋((73)－(43)の外書)))			74
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金		67						

所得の金額の計算に関する明細書(簡易様式)

事業年度 平28. 4. 1
平29. 3. 31

法人名 特定非営利活動法人
BRAH=art.

別表四(簡易様式)

平二十八・四・一以後終了事業年度分

区 分		総 額	処 分	
			留 保	社 外 流 出
		①	②	③
当期利益又は当期欠損の額	1	円	円	配 当
		1, 161, 381	1, 161, 381	そ の 他
加	損金経理をした法人税及び地方法人税(附帯税を除く。)	2		
	損金経理をした道府県民税(利子割額を除く。)	3		
	及び市町村民税	4		
	損金経理をした道府県民税利子割額	5		
	損金経理をした納税充当金	6	358, 500	
	損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加算金、延滞金(延納分を除く。)	7		そ の 他
	減価償却の償却超過額	8		
	役員給与の損金不算入額	9		そ の 他
	交際費等の損金不算入額	10		そ の 他
	仮払税金還付額	11	9	
	仮払税金消却不算入額	12	39	
	小 計	13	358, 548	0
減	減価償却超過額の当期認容額	14		
	納税充当金から支出した事業税等の金額	15	4, 100	
	受取配当等の益金不算入額(別表八(一)「13」又は「26」)	16		※
	外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額(別表八(二)「26」)	17		※
	受贈益の益金不算入額	18		※
	適格現物分配に係る益金不算入額	19		※
	法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額	20	9	
	所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等	21	39	※
	小 計	22	4, 148	39
	仮 計	23	1, 515, 781	0
	(1)+(11)-(21)	24	1, 515, 820	△39
	関連者等に係る支払利子等の損金不算入額(別表十七(二)「25」又は「30」)	25		そ の 他
	超過利子額の損金算入額(別表十七(二)「30」)	26	△	※
算	仮 計	27	1, 515, 781	△39
	((22)から(24)までの計)	28	1, 515, 820	0
	寄附金の損金不算入額(別表十四(二)「24」又は「40」)	29		そ の 他
	法人税額から控除される所得税額(別表六(一)「13」)	30	7	そ の 他
	税額控除の対象となる外国法人税の額(別表六(二)「7」)	31		そ の 他
	合 計	32	1, 515, 788	△39
	(25)+(26)+(29)+(30)	33	1, 515, 820	7
	契約者配当の益金算入額(別表九(一)「13」)	34		
	非適格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額	35		※
	差 引	36	1, 515, 788	△39
	(33)+(34)+(36)	37	1, 515, 820	7
	欠損金又は災害損失金等の当期控除額(別表七(一)「40」又は(別表七(二)「9」)並びに(別表七(三)「10」)	38	△	※
	総 計	39	1, 197, 089	△318, 738
	(37)+(38)	40	1, 515, 820	7
所得金額又は欠損金額	新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額(別表十(三)「43」)	41	△	※
	残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税の損金算入額	42	△	
所得金額又は欠損金額	43	1, 197, 089	1, 515, 820	△318, 738
	44			7

簡

法 0301-0402

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書

事業年度	平28. 4. 1 平29. 3. 31	法人名	特定非営利活動法人 BRAH=art.
------	-------------------------	-----	------------------------

別表五(一)

平二十八・四・一以後終了事業年度分

I 利益積立金額の計算に関する明細書									
区 分		期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減			差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額 ①－②＋③			
			減		増				
			①	②	③			④	
利 益 準 備 金	1	円		円	円			円	
別 途 積 立 金	2								
未 収 還 付 道 府 県 民 税	3	9	9					0	
仮 払 税 金	4	△48	△48					0	
	5								
	6								
	7								
	8								
	9								
	10								
	11								
	12								
	13								
	14								
	15								
	16								
	17								
	18								
	19								
	20								
	21								
	22								
	23								
	24								
	25								
繰 越 損 益 金 (損 は 赤)	26	△394,999	△394,999		766,382			766,382	
納 税 充 当 金	27	76,300	76,300		358,500			358,500	
未納法人税等積立金に 対するものを除く (退職年金等積立金に 対するものを除く)	未納法人税、未納地方法人税 及び未納復興特別法人税 (附帯税を除く。)	△	△	中間 確定	△ 187,300	△		187,300	
	未納道府県民税 (均等割額及び利子割額を含む。)	△	22,200	△	22,200	中間 確定	△ 27,900	27,900	
	未納市町村民税 (均等割額を含む。)	△	50,000	△	50,000	中間 確定	△ 69,600	69,600	
差 引 合 計 額	31	△390,938	△390,938		840,082			840,082	

II 資本金等の額の計算に関する明細書									
区 分		期 首 現 在 資 本 金 等 の 額	当 期 の 増 減			差 引 翌 期 首 現 在 資 本 金 等 の 額 ①－②＋③			
			減		増				
			①	②	③			④	
資 本 金 又 は 出 資 金	32	円		円	円			円	
資 本 準 備 金	33								
	34								
	35								
差 引 合 計 額	36	0	0		0			0	

租税公課の納付状況等に関する明細書

事業 年度	平28. 4. 1	法人名	特定非営利活動法人 BRAH=art.
	平29. 3. 31		

別表五(二) 平二十八・四・一以後終了事業年度分

税 目 及 び 事 業 年 度			期 首 現 在 未 納 税 額	当期発生税額	当 期 中 の 納 付 税 額			期 末 現 在 未 納 税 額 ①+②-③-④-⑤	
					充 当 金 取 崩 し に よ る 納 付	仮 払 経 理 に よ る 納 付	損 金 経 理 に よ る 納 付		
									③
			①	②	③	④	⑤	⑥	
法 人 及 び 税 復 興 地 特 別 法 人 税	：		1	円		円	円	円	円
	：		2						
	当 期 分	中	3		円				
		確 定	4		187,300				187,300
	計		5	0	187,300	0	0	0	187,300
道 府 県 民 税	：		6						
	平 平	27 　 　 　 1 28 　 　 　 31	7	△9 22,200		△9 22,200		0 0	
		当 期 分	利 子 割	8					
	中		9						
	確 定		10		27,900			27,900	
	計		11	22,191	27,900	22,200	△9 0	27,900	
市 町 村 民 税	：		12						
	平 平	27 　 　 　 1 28 　 　 　 31	13	50,000		50,000		0	
		当 期 分	中	14					
	確 定		15		69,600			69,600	
	計		16	50,000	69,600	50,000	0 0	69,600	
事 業 税	：		17						
	平 平	27 　 　 　 1 28 　 　 　 31	18		4,100	4,100		0	
		当 期 中 間 分	19						
	計		20	0	4,100	4,100	0 0	0	
そ の 他	損 金 算 入 の も の	利 子 税	21						
		延 滞 金 (延 納 に 係 る も の)	22						
		収 入 印 紙 等	23		10,750			10,750	0
			24						
	損 金 不 算 入 の も の	加 算 税 及 び 加 算 金	25						
		延 滞 税	26						
		延 滞 金 (延 納 分 を 除 く 。)	27						
		過 怠 税	28						
		源 泉 所 得 税	29		7			7	0
			30						
納 税 充 当 金 の 計 算									
期 首 納 税 充 当 金			31	円	取 崩 し の 他 額	損 金 算 入 の も の		37	円
繰 入 額	損 金 経 理 を し た 納 税 充 当 金		32	358,500		損 金 不 算 入 の も の		38	
			33					39	
	計 (32) + (33)		34	358,500		仮 払 税 金 消 却		40	
取 崩 額	法 人 税 額 等 (5 の ③) + (11 の ③) + (16 の ③)		35	72,200		計 (35) + (36) + (37) + (38) + (39) + (40)		41	76,300
	事 業 税 (20 の ③)		36	4,100	期 末 納 税 充 当 金 (31) + (34) - (41)		42	358,500	

③ 所得税額の控除に関する明細書

事業年度	平28. 4. 1 平29. 3. 31	法人名	特定非営利活動法人 BRAH=art.
------	-------------------------	-----	------------------------

別表六(一)

平二十八・四・一以後終了事業年度分

平成28年1月1日前に支払を受ける利子及び配当等に係る所得税額の控除に関する明細				
区 分		収 入 金 額	①について課される 所 得 税 額	②のうち控除を受ける 所 得 税 額
		①	②	③
預貯金の利子及び合同運用信託の収益の分配	1	円	円	円
公 社 債 の 利 子 等	2			
剰余金の配当、利益の配当、剰余金の分配 及び金銭の分配（みなし配当等を除く。）	3			
集団投資信託（合同運用信託を除く。） の 収 益 の 分 配	4			
そ の 他	5			
計	6			
平成28年1月1日以後に支払を受ける利子及び配当等に係る所得税額の控除に関する明細				
区 分		収 入 金 額	①について課される 所 得 税 額	②のうち控除を受ける 所 得 税 額
		①	②	③
公社債及び預貯金の利子、合同運用信託、公社債 投資信託及び公社債等運用投資信託の収益の分配 並びに特定目的信託の社債的受益権の金銭の分配	7	円 50	円 7	円 7
剰余金の配当、利益の配当、剰余金の分配 及び金銭の分配（みなし配当等を除く。）	8			
集 団 投 資 信 託 （ 合 同 運 用 信 託 、 公 社 債 投 資 信 託 及 び 公 社 債 等 運 用 投 資 信 託 を 除 く 。 ） の 収 益 の 分 配	9			
割 引 債 の 償 還 差 益	10			
そ の 他	11			
計	12	50	7	7
当 期 に お い て 控 除 を 受 け る 所 得 税 額 (6の③) + (12の③)			13	円 7

⑤ 欠損金又は災害損失金の損金算入に関する
明細書

事業 年度	平28. 4. 1 平29. 3. 31	法人名	特定非営利活動法人 BRAH=art.
----------	-------------------------	-----	------------------------

控 除 前 所 得 金 額 (別表四「37の①」－(別表七(二)「9」又は「21」))	1	1,515,788	所 得 金 額 控 除 限 度 額 (1) × $\frac{50、55、60、65又は100}{100}$	2	1,515,788
事 業 年 度	区 分	控 除 未 済 欠 損 金 額	当 期 控 除 額 (当該事業年度の(3)と(2)－ 当該事業年度前の(4)の合計 額)のうち少ない金額	翌 期 繰 越 額 (((3)－(4))又は別表七(三)「15」)	
		3	4	5	
・ ・ ・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失				
平26・9・8 平27・3・31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	318,699	318,699		円 0
・ ・ ・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失				
・ ・ ・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失				
・ ・ ・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失				
・ ・ ・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失				
・ ・ ・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失				
・ ・ ・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失				
・ ・ ・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失				
・ ・ ・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失				
計		318,699	318,699		0
当 期 分	欠 損 金 額 (別表四「47の①」)		欠 損 金 の 繰 戻 し 額		
同 上 の う ち	災 害 損 失 金 (13)				
	青 色 欠 損 金				
合 計					0
災 害 に よ り 生 じ た 損 失 の 額 の 計 算					
災 害 の 種 類		災害のやんだ日又はやむを得ない事情 のやんだ日	平	・	・
災 害 を 受 け た 資 産 の 別	棚 卸 資 産	固 定 資 産 (固定資産に準ずる繰延資産を含む)	計 ①＋②		
	①	②	③		
当 期 の 欠 損 金 額 (別表四「47の①」)	6				円
災 害 に 損 害 た に 損 失 の 生 額	資産の滅失等により生じた損失の額	7			円
	被害資産の原状回復のための費用等に 係る損失の額	8			
	被害の拡大又は発生の防止のための 費用に係る損失の額	9			
	計 (7) + (8) + (9)	10			
保 険 金 又 は 損 害 賠 償 金 等 の 額	11				
差 引 災 害 に よ り 生 じ た 損 失 の 額 (10) - (11)	12				
繰 越 控 除 の 対 象 と な る 損 失 の 額 ((6の③)と(12の③)のうち少ない金額)	13				

別表七(一)
平二十八・四・一以後終了事業年度分

① 交際費等の損金算入に関する明細書

事業年度	平28. 4. 1 平29. 3. 31	法人名	特定非営利活動法人 BRAH=art.
------	-------------------------	-----	------------------------

別表十五

平二十八・四・一以後終了事業年度分

支出交際費等の額 (8の計)	1	円 2,624	損金算入限度額 (2)又は(3)	4	円 2,624
支出接待飲食費損金算入基準額 (9の計) $\times \frac{50}{100}$	2	0			
中小法人等の定額控除限度額 $\left((1) \text{の金額又は} 800 \text{万円} \times \frac{12}{12} \right)$ 相当額のうち少ない金額	3	2,624	損金不算入額 (1)－(4)	5	0
支出交際費等の額の明細					
科目	支出額	交際費等の額から 控除される費用の額	差引交際費等の額		(8)のうち接待 飲食費の額
	6	7	8		9
交際費	円 2,624	円	円 2,624		円 0
計	2,624	0	2,624		0

平成 年 月 日 大津 税務署長殿 收受印	自平成 28 年 04 月 01 日 至平成 29 年 03 月 31 日	事業年度分の適用額明細書 (当初提出分)・再提出分
--	--	------------------------------

[illegible]

※処理事項		発信年月日 通信日付印	確認印	整理番号 4280401	事務所 01	区分 /000833487	申告区分 11		
受付印		平成 年 月 日		法人番号		この申告の基礎		申告年月日	
西部県税事務所長		殿		法人税の平成 年 月 日		修正・更正・決定による。		年 月 日	
所在地 (本県が支店等の場合は本店所在地と併記)		滋賀県大津市一里山二丁目 14-12-1-B (電話)				事業種目		介護事業	
(ふりがな)		ぶらふあーと				期末現在の資本金の額又は出資金の額 (解散日現在の資本金の額又は出資金の額)		兆 十億 百万 千 円	
法人名		特定非営利活動法人BRAH=art.				同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの		非中小法人等	
(ふりがな)		いわはら ゆうき				期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額		兆 十億 百万 千 円	
代表者 自署押印		岩原 勇気				期 末 現 在 の 資 本 金 等 の 額		兆 十億 百万 千 円	

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度分又は連結事業年度分の道府県民税の確定申告書 ※

(事業税)	摘 要		課 税 標 準		税率(―/100)		税 額		(使途秘匿金税額等)		(道府県民税)
	所得金額総額 (72)-(73)又は別表5(32)	③	兆 十億 百万 千 円	1515788	―	―	兆 十億 百万 千 円	―	法人税法の規定によって計算した法人税額	①	兆 十億 百万 千 円
所得	年400万円以下の金額	③	兆 十億 百万 千 円	1515000	3.40	―	兆 十億 百万 千 円	51500	試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②	兆 十億 百万 千 円
	年400万円を超え年800万円以下の金額	④	兆 十億 百万 千 円	000	5.10	―	兆 十億 百万 千 円	00	還付法人税額等の控除額	③	兆 十億 百万 千 円
	年800万円を超える金額	⑤	兆 十億 百万 千 円	000	6.70	―	兆 十億 百万 千 円	00	退職年金等積立金に係る法人税額	④	兆 十億 百万 千 円
	計 ③+④+⑤	⑥	兆 十億 百万 千 円	1515000	―	―	兆 十億 百万 千 円	51500	課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額 ①+②-③+④	⑤	兆 十億 百万 千 円
割	軽減税率不適用法人の金額	⑦	兆 十億 百万 千 円	000	6.70	―	兆 十億 百万 千 円	00	2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額	⑥	兆 十億 百万 千 円
	付加価値額総額	⑧	兆 十億 百万 千 円	―	―	―	兆 十億 百万 千 円	―	法人税割額 (5)又は(6)×100	⑦	兆 十億 百万 千 円
資本	付加価値額	⑨	兆 十億 百万 千 円	000	―	―	兆 十億 百万 千 円	00	道府県民税の特定寄附金税額控除額	⑧	兆 十億 百万 千 円
	資本金等の額総額	⑩	兆 十億 百万 千 円	―	―	―	兆 十億 百万 千 円	―	外国の法人税等の額の控除額	⑨	兆 十億 百万 千 円
収入	資本金等の額	⑪	兆 十億 百万 千 円	000	―	―	兆 十億 百万 千 円	00	仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑩	兆 十億 百万 千 円
	収入金額総額	⑫	兆 十億 百万 千 円	―	―	―	兆 十億 百万 千 円	―	利子割額の控除額	⑪	兆 十億 百万 千 円
割	収入金額	⑬	兆 十億 百万 千 円	000	―	―	兆 十億 百万 千 円	00	差引法人税割額 (7)-(8)-(9)-(10)-(11)	⑫	兆 十億 百万 千 円
	合計事業税額 ⑦+⑧+⑨+⑩又は⑬+⑭+⑮+⑯	⑰	兆 十億 百万 千 円	51500	―	―	兆 十億 百万 千 円	51500	既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑬	兆 十億 百万 千 円
所得	平成27年改正法附則第8条又は平成28年改正法附則第5条の控除額	⑱	兆 十億 百万 千 円	00	事業税の特例控除額	⑲	兆 十億 百万 千 円	00	租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭	兆 十億 百万 千 円
	仮装経理に基づく事業税額の控除額	⑳	兆 十億 百万 千 円	―	既に納付の確定した当期分の事業税額	㉑	兆 十億 百万 千 円	00	既還付請求利子割額が過大である場合の納付額 (㉒)	⑮	兆 十億 百万 千 円
	租税条約の実施に係る事業税額の控除額	㉒	兆 十億 百万 千 円	51500	この申告により納付すべき事業税額 ㉓-㉔-㉕-㉖	㉗	兆 十億 百万 千 円	51500	この申告により納付すべき法人税割額 ㉘-㉙-㉚+㉛	⑯	兆 十億 百万 千 円
	所得割 ㉗	㉘	兆 十億 百万 千 円	51500	付加価値割 ㉙	㉚	兆 十億 百万 千 円	00	均 算定期間中において事務所等を有していた月数	⑰	兆 十億 百万 千 円
資本	資本割 ㉛	㉜	兆 十億 百万 千 円	00	収入割 ㉝	㉞	兆 十億 百万 千 円	00	等 22,200円×(㉟/12)	⑱	兆 十億 百万 千 円
	㉟のうち見込納付額 ㉞	㉟	兆 十億 百万 千 円	51500	差 引 ㊱-㊲	㊳	兆 十億 百万 千 円	51500	既に納付の確定した当期分の均等割額	⑲	兆 十億 百万 千 円
地方	摘要	課 税 標 準	税率(―/100)	税 額	摘要	課 税 標 準	税率(―/100)	税 額	この申告により納付すべき均等割額 ㉘-㉙	⑳	兆 十億 百万 千 円
	所得割に係る地方法人特別税額	㉟	兆 十億 百万 千 円	51500	43.2	兆 十億 百万 千 円	22200	22200	この申告により納付すべき道府県民税額 ㉚+㉛	㉑	兆 十億 百万 千 円
特別	収入割に係る地方法人特別税額	㊱	兆 十億 百万 千 円	00	00	兆 十億 百万 千 円	00	00	㉒のうち見込納付額	㉒	兆 十億 百万 千 円
	合計地方法人特別税額 (㉟+㊱)	㊲	兆 十億 百万 千 円	22200	22200	兆 十億 百万 千 円	22200	22200	差 引 ㉑-㉒	㉓	兆 十億 百万 千 円
所得	仮装経理に基づく地方法人特別税額の控除額	㊳	兆 十億 百万 千 円	00	既に納付の確定した当期分の地方法人特別税額	㊴	兆 十億 百万 千 円	00	特別区分の課税標準額	㉔	兆 十億 百万 千 円
	租税条約の実施に係る地方法人特別税額の控除額	㊵	兆 十億 百万 千 円	22200	この申告により納付すべき地方法人特別税額 ㊶-㊷-㊸-㊹	㊺	兆 十億 百万 千 円	22200	同上に対する税額 ㉔×100	㉕	兆 十億 百万 千 円
	㊹のうち見込納付額 ㊺	㊻	兆 十億 百万 千 円	22200	差 引 ㊼-㊽	㊾	兆 十億 百万 千 円	22200	市町村分の課税標準額	㉖	兆 十億 百万 千 円
	所得金額(法人税の明細書(別表4)の(33))又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の2付表)の(42))	㊿	兆 十億 百万 千 円	1515788	1515788	兆 十億 百万 千 円	1515788	1515788	同上に対する税額 ㉖×100	㉗	兆 十億 百万 千 円
加	損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額及び復興特別所得税額	㊱	兆 十億 百万 千 円	―	―	兆 十億 百万 千 円	―	―	利 子 割 額 (控除されるべき額)	㉘	兆 十億 百万 千 円
	損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額	㊲	兆 十億 百万 千 円	―	―	兆 十億 百万 千 円	―	―	控 除 し た 金 額 (㉙-㉚-㉛-㉜-㉝のうち少ない額)	㉙	兆 十億 百万 千 円
	益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額	㊳	兆 十億 百万 千 円	―	―	兆 十億 百万 千 円	―	―	控除することができなかった金額 ㉚-㉛	㉚	兆 十億 百万 千 円
	外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額	㊴	兆 十億 百万 千 円	―	―	兆 十億 百万 千 円	―	―	既に還付を請求した利子割額	㉛	兆 十億 百万 千 円
減	仮計 ㊿+㊱+㊲-㊳-㊴	㊵	兆 十億 百万 千 円	1515788	1515788	兆 十億 百万 千 円	1515788	1515788	既還付請求利子割額が過大である場合の納付額 ㉜-㉝(㉞)	㉜	兆 十億 百万 千 円
	繰越欠損金額等若しくは災害損失金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額	㊶	兆 十億 百万 千 円	―	―	兆 十億 百万 千 円	―	―	利子割還付額の均等割への充当 ☐ 希望する ☐ 希望しない	㉝	兆 十億 百万 千 円
算	法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(47))又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の2付表)の(55))	㊷	兆 十億 百万 千 円	1197089	1197089	兆 十億 百万 千 円	1197089	1197089	還 付 中 間 納 付 額	㉞	兆 十億 百万 千 円
	決算確定の日 平成 29 年 5 月 25 日	㊸	平成 29 年 5 月 25 日	法第15条の4の罰則(罰金)を受けようとする意思	㊹	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	利 子 割 額	㉟	兆 十億 百万 千 円
内	解散の日 平成 年 月 日	㊺	平成 年 月 日	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	㊻	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	㊱	兆 十億 百万 千 円
	申告期限の延長の処分(承認)の有無	事業税 有・無 法人税 有・無 法人税の申告書の種類 青色・その他	申告書の提出期間 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	翌期の中間申告の要否 要・否	要・否	国外関連者の有無 有・無	有・無	有・無	法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額	㊲	兆 十億 百万 千 円
計	この申告が中間申告の場合の計算期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	翌期の中間申告の要否	要・否	国外関連者の有無	有・無	有・無	有・無	法人税の当期の確定税額又は連結法人税個別帰属支払額	㊳	兆 十億 百万 千 円

署名押印
税理士法人FIA
古野裕則 (電話 06171710011)

※処理事項	発信年月日 通信日付印	整理番号 00833487	轄区分 0607137424	申告区分 43
-------	----------------	------------------	-------------------	------------



平成 年 月 日
大津市長

法人番号
申告年月日
年 月 日

所在地 (本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記)	滋賀県大津市一里山二丁目 14-12-1-B (電話)	この申告の基礎	1. 法人税の平成 年 月 日の修正申告書の提出による。 2. 法人税の平成 年 月 日の更正・決定・再更正による。
(ふりがな)	ぶらふあーと	事業種目	介護事業
法人名	特定非営利活動法人BRAH=art.	期末現在の資本金の額 又は出資金の額	兆 十億 百万 千 円
(ふりがな)	いわはら ゆうき	期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額	
代表者 氏名印	岩原 勇氣	期 末 現 在 在 資 本 金 等 の 額	
(ふりがな)		経理責任者 氏 名	

平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日までの事業年度分又は連結事業年度分の市町村民税の確定申告書 ※

摘 要		課 税 標 準	法 人 税 割 額	
		(十億 百万 千 円)	税率(%)	税 額
(使 途 秘 匿 金 税 額 等)	①	179550		
法人税法の規定によって計算した法人税額				
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②			
還付法人税額等の控除額	③			
退職年金等積立金に係る法人税額	④			
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤	179000	11.00	19690
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 (⑤ × ②)	⑥	000		
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑦			
外国の法人税等の額の控除額	⑧			
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑨			
差引法人税割額 ⑤-⑦-⑧-⑨又は⑥-⑦-⑧-⑨	⑩			19600
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑪			00
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑫			
この申告により納付すべき法人税割額 ⑩-⑪-⑫	⑬			19600
均等割額	⑭	12月 50,000円 × ⑬/12	⑮	50000
算定期間中において事務所等を有していた月数			⑯	00
既に納付の確定した当期分の均等割額			⑰	50000
この申告により納付すべき均等割額 ⑮-⑯			⑱	69600
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑬+⑰			⑲	
⑬のうち見込納付額			⑳	69600
差 引 ⑬-⑰				

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分 割 基 準	当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数	左のうち当該市町村分の従業者数
日中一時支援事業所Yafa^	滋賀県大津市一里山二丁目14-12-1-B		3
			3
合 計		⑳	㉑

指 定 合 都 市 に ⑮ 申 告 計 算	区 名	※コード	月数	従業者数	均等割額	決算確定の日	平成 29 年 5 月 25 日	法人税の申告書の種類	青色・その他
					00	解散の日	平成 年 月 日		
					00	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	平成 年 月 日	翌期の中間申告の要否	要・否
					00	法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額	円		
					00	この申告が中間申告の場合の計算期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	法人税の申告期限の延長の有無	有・無
					00	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	滋賀銀行 瀬田駅前支店 口座番号 (普通・当座) 0412054		
					00	還 付 請 求 税 額	十億 百万 千 円		
					00	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			

関与税理士署名押印
税理士法人 F I A 古野裕則
(電話 06-7177-0011)

決 算 報 告 書

第 3 期

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

特定非営利活動法人BRAH=art.

滋賀県大津市一里山2丁目14-12
マルタマンション1-B

貸 借 対 照 表

特定非営利活動法人BRAH=art.

[税込] (単位:円)

収益事業計

平成29年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	226,800
現金 (収益事業)	121,892	未払費用	100,484
普通預金 (収益事業)	5,654,592	短期借入金	762,094
現金・預金 計	5,776,484	預 り 金	117,732
(売上債権)		未払法人税等	358,500
委託料未収金	2,384,000	流動負債合計	1,565,610
利用者負担等未収金	41,600	【固定負債】	
未 収 金	67,400	長期借入金	10,366,000
売上債権 計	2,493,000	非収益事業負債調整額	21,268
(棚卸資産)		固定負債合計	10,387,268
棚卸 資産	4,650	負債合計	11,952,878
棚卸資産 計	4,650	正 味 財 産 の 部	
(その他流動資産)		前期繰越正味財産	△394,999
前払 費用	157,500	当期正味財産増減額	1,161,381
その他流動資産 計	157,500	非収益事業正味財産調整額	635,645
流動資産合計	8,431,634	正味財産合計	1,402,027
【固定資産】			
(有形固定資産)			
建 物	1,355,832		
建物附属設備	744,055		
車両運搬具	2,925,020		
器具及び備品	217,589		
一括償却資産	151,182		
減価償却累計額	△2,071,348		
有形固定資産 計	3,322,330		
(無形固定資産)			
権利金	97,200		
無形固定資産 計	97,200		
(投資その他の資産)			
差入保証金	648,000		
預託金	7,690		
長期前払費用	178,176		
非収益事業資産調整額	669,875		
投資その他の資産 計	1,503,741		
固定資産合計	4,923,271		
資産合計	13,354,905	負債及び正味財産合計	13,354,905

特定非営利活動に係る事業会計損益計算書

特定非営利活動法人BRAH=art.

[税込] (単位：円)

収益事業計

自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日

【経常収益】

【受取助成金等】

受取助成金 600,000

【事業収益】

自主事業収益 281,030

委託料収入 13,919,500

利用者負担金等 798,020

家賃収入 402,500

【その他収益】

受取 利息 50

雑 収 益 309,758

経常収益 計

16,310,858

【経常費用】

【事業費】

(人件費)

給料 手当(事業) 4,264,000

法定福利費(事業) 959,830

通 勤 費(事業) 72,180

福利厚生費(事業) 20,700

人件費計 5,316,710

(その他経費)

売上 原価 893,488

会 議 費(事業) 47,282

旅費交通費(事業) 462,316

通信運搬費(事業) 328,091

消耗品 費(事業) 354,610

修 繕 費(事業) 274,865

水道光熱費(事業) 226,093

地代 家賃(事業) 2,189,636

接待交際費(事業) 2,624

減価償却費(事業) 1,473,086

保 険 料(事業) 343,388

諸 会 費(事業) 24,000

租税 公課(事業) 10,750

研 修 費 35,424

支払手数料(事業) 260,855

支払 利息(事業) 226,523

雑 費(事業) 161,229

その他経費計 7,314,260

事業費 計

12,630,970

【管理費】

(人件費)

役員 報酬 2,160,000

人件費計 2,160,000

(その他経費)

その他経費計 0

特定非営利活動に係る事業会計損益計算書

特定非営利活動法人BRAH=art.

[税込] (単位：円)

収益事業計

自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日

管理費 計	2,160,000
経常費用 計	14,790,970
当期経常増減額	1,519,888
【経常外収益】	
経常外収益 計	0
【経常外費用】	
経常外費用 計	0
税引前当期正味財産増減額	1,519,888
法人税、住民税及び事業税	358,507
当期正味財産増減額	1,161,381
前期繰越正味財産額	△394,999
次期繰越正味財産額	766,382

貸借対照表

特定非営利活動法人BRAH=art.
全事業所

[税込] (単位：円)
平成29年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	226,800
現金	79,977	未払費用	109,805
現金 (収益事業)	121,892	短期借入金	762,094
普通預金 (収益事業)	5,654,592	預 り 金	129,679
普通預金	397,345	未払法人税等	358,500
現金・預金 計	6,253,806	流動負債合計	1,586,878
(売上債権)		【固定負債】	
委託料未収金	2,384,000	長期借入金	10,366,000
利用者負担等未収金	41,600	固定負債合計	10,366,000
未 収 金	67,400	負債合計	11,952,878
売上債権 計	2,493,000	正 味 財 産 の 部	
(棚卸資産)		前期繰越正味財産	341,851
棚卸 資産	4,650	当期正味財産増減額	1,060,176
棚卸資産 計	4,650	正味財産合計	1,402,027
(その他流動資産)			
前払 費用	173,080		
立 替 金	6,563		
その他流動資産 計	179,643		
流動資産合計	8,931,099		
【固定資産】			
(有形固定資産)			
建 物	1,355,832		
建物附属設備	826,728		
車両運搬具	2,925,020		
器具及び備品	223,609		
一括償却資産	157,610		
減価償却累計額	△2,097,439		
有形固定資産 計	3,391,360		
(無形固定資産)			
権利金	108,000		
無形固定資産 計	108,000		
(投資その他の資産)			
差入保証金	720,000		
預託金	7,690		
長期前払費用	178,176		
投資その他の資産 計	905,866		
固定資産合計	4,405,226		
【繰延資産】			
創立費	18,580		
繰延資産 計	18,580		
資産合計	13,354,905	負債及び正味財産合計	13,354,905

財 産 目 録

特定非営利活動法人BRAH=art.
全事業所

[税込] (単位：円)
平成29年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現金	79,977
現金(収益事業)	121,892
普通預金(収益事業)	5,654,592
普通預金	<u>397,345</u>
現金・預金 計	6,253,806

(売上債権)

委託料未収金	2,384,000
利用者負担等未収金	41,600
未 収 金	<u>67,400</u>
売上債権 計	2,493,000

(棚卸資産)

棚卸 資産	<u>4,650</u>
棚卸資産 計	4,650

(その他流動資産)

前払 費用	173,080
立 替 金	<u>6,563</u>
その他流動資産 計	<u>179,643</u>

流動資産合計

8,931,099

【固定資産】

(有形固定資産)

建 物	1,355,832
建物附属設備	826,728
車両運搬具	2,925,020
器具及び備品	223,609
一括償却資産	157,610
減価償却累計額	<u>△2,097,439</u>
有形固定資産 計	3,391,360

(無形固定資産)

権利金	<u>108,000</u>
無形固定資産 計	108,000

(投資その他の資産)

差入保証金	720,000
預託金	7,690
長期前払費用	<u>178,176</u>
投資その他の資産 計	<u>905,866</u>

固定資産合計

4,405,226

【繰延資産】

創立費	<u>18,580</u>
-----	---------------

繰延資産 計

18,580

資産合計

13,354,905

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金	226,800
-------	---------

財 産 目 録

特定非営利活動法人BRAH=art.
全事業所

[税込] (単位：円)
平成29年 3月31日 現在

未払費用	109, 805		
短期借入金	762, 094		
預 り 金	129, 679		
未払法人税等	<u>358, 500</u>		
流動負債合計		1, 586, 878	
【固定負債】			
長期借入金	<u>10, 366, 000</u>		
固定負債合計		<u>10, 366, 000</u>	
負債合計			<u>11, 952, 878</u>
正味財産			<u><u>1, 402, 027</u></u>

活 動 計 算 書

[税込] (単位:円)

特定非営利活動法人BRAH=art.

自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日

【経常収益】

【受取会費】

正会員受取会費	85,000	
賛助会員受取会費	<u>24,000</u>	109,000

【受取寄付金】

受取寄付金		28,952
-------	--	--------

【受取助成金等】

受取助成金		1,600,000
-------	--	-----------

【事業収益】

自主事業収益	290,230	
委託料収入	13,919,500	
利用者負担金等	798,020	
家賃収入	<u>402,500</u>	15,410,250

【その他収益】

受取 利息	56	
雑 収 益	<u>309,759</u>	<u>309,815</u>

経常収益 計

17,458,017

【経常費用】

【事業費】

(人件費)

給料 手当(事業)	4,737,776
法定福利費(事業)	1,066,481
通 勤 費(事業)	80,200
福利厚生費(事業)	<u>20,700</u>
人件費計	<u>5,905,157</u>

(その他経費)

売上 原価	893,488
会 議 費(事業)	55,597
旅費交通費(事業)	463,016
通信運搬費(事業)	365,920
消耗品 費(事業)	360,555
修 繕 費(事業)	280,725
水道光熱費(事業)	245,877
地代 家賃(事業)	2,377,460
接待交際費(事業)	4,324
減価償却費(事業)	1,494,803
保 険 料(事業)	343,388
諸 会 費(事業)	24,000
租税 公課(事業)	10,750
研 修 費	40,924
支払手数料(事業)	277,410
支払 利息(事業)	226,523
雑 費(事業)	<u>162,389</u>
その他経費計	<u>7,627,149</u>

事業費 計

13,532,306

【管理費】

活 動 計 算 書

[税込] (単位：円)

特定非営利活動法人BRAH=art.

自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日

(人件費)			
役員 報酬	2,400,000		
人件費計	2,400,000		
(その他経費)			
印刷製本費	97,788		
通信運搬費	9,240		
その他経費計	107,028		
管理費 計		2,507,028	
経常費用 計			16,039,334
当期経常増減額			1,418,683
【経常外収益】			
経常外収益 計			0
【経常外費用】			
経常外費用 計			0
税引前当期正味財産増減額			1,418,683
法人税、住民税及び事業税			358,507
当期正味財産増減額			1,060,176
前期繰越正味財産額			341,851
次期繰越正味財産額			1,402,027

財務諸表の注記

特定非営利活動法人BRAH=art.

平成29年 3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1). 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入による原価法

(2). 固定資産・繰延資産の減価償却の方法

有形固定資産：建物は定額法、建物以外は定率法

無形固定資産：定額法

繰延資産：任意償却方法

一括償却資産：3年間の均等償却

【事業費の内訳】

事業費の区分は以下の通りです。

[税込] (単位：円)

科目	収益事業 (Yafa)	収益事業 (カフェ)	収益事業 (シェアハウス)	収益事業 (その他)	収益以外の事業	合計
(人件費)						
給料 手当(事業)	4,264,000				473,776	4,737,776
法定福利費(事業)	959,830				106,651	1,066,481
通 勤 費(事業)	72,180				8,020	80,200
福利厚生費(事業)	20,700					20,700
人件費計	5,316,710	0	0	0	588,447	5,905,157
(その他経費)						
期首棚卸高	27,860					27,860
仕 入 高	525,627	236,836				762,463
活動費(事業)	107,815					107,815
期末棚卸高	△ 4,650					△ 4,650
会 議 費(事業)	20,145	26,137		1,000	8,315	55,597
旅費交通費(事業)	449,978	2,298		10,040	700	463,016
通信運搬費(事業)	312,878	1,472	13,741		37,829	365,920
消耗品 費(事業)	321,418	6,592	26,600		5,945	360,555
修 繕 費(事業)	274,865				5,860	280,725
水道光熱費(事業)	213,783		12,310		19,784	245,877
地代 家賃(事業)	1,889,136		300,500		187,824	2,377,460
接待交際費(事業)	2,624				1,700	4,324
減価償却費(事業)	1,426,310		46,776		21,717	1,494,803
保 険 料(事業)	343,388					343,388
諸 会 費(事業)	20,000	4,000				24,000
租税 公課(事業)	10,750					10,750
研 修 費	35,424				5,500	40,924
支払手数料(事業)	259,127	648	1,080		16,555	277,410
支払 利息(事業)	226,523					226,523
雑 費(事業)	110,156	51,073			1,160	162,389
その他経費計	6,573,157	329,056	401,007	11,040	312,889	7,627,149
合計	11,889,867	329,056	401,007	11,040	901,336	13,532,306

【固定資産の増減内訳】

[税込] (単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
(有形固定資産)						
建 物	0	1,355,832	0	1,355,832	△ 46,776	1,309,056
建物附属設備	826,728	0	0	826,728	△ 222,368	604,360
車両運搬具	2,925,020	0	0	2,925,020	△ 1,675,008	1,250,012
器具及び備品	223,609	0	0	223,609	△ 153,287	70,322
一括償却資産	472,820	0	0	472,820	△ 315,210	157,610
【繰延資産】						
繰延 資産	180,000	0	0	180,000	△ 72,000	108,000
合計	4,628,177	1,355,832	0	5,984,009	△ 2,484,649	3,499,360

【借入金の増減内訳】

[税込] (単位: 円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	662,094	100,000		762,094
長期借入金	7,024,000	5,000,000	△ 1,658,000	10,366,000
合計	7,686,094	5,100,000	△ 1,658,000	11,128,094

【役員及びその近親者との取引の内容】

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

[税込] (単位: 円)

科目	財務諸表に計上された金額	役員及び近親者との取引
(貸借対照表)		
未収金	67,400	64,000
短期借入金	762,094	762,094
貸借対照表計	829,494	826,094
(活動計算書)		
正会員受取会費	85,000	40,000
雑収益	295,759	200,770
給与手当	4,737,776	4,681,763
通勤費	80,200	78,800
役員報酬	2,400,000	2,400,000
活動計算書計	7,598,735	7,401,333

勘定科目内訳書

第 3 期

法人名: 特定非営利活動法人BRAH=art.

事業年度
自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

預貯金等の内訳書

①
[1 / 1]

金融機関名	種 類	口座番号	期末現在高	摘 要
／	現金		円 121, 892	
小計			121, 892	
滋賀銀行 ／ 瀬田駅前支店	普通預金	412054	1, 130, 200	
滋賀銀行 ／ 瀬田駅前支店	普通預金	433793	82, 269	
関西アーバン銀行 ／ 瀬田駅前支店	普通預金	2053958	94, 869	
関西アーバン銀行 ／ 瀬田駅前支店	普通預金	2052013	4, 347, 254	
小計			5, 654, 592	
／				
／				
／				
／				
／				
／				
／				
／				
／				
／				
／				
／				
／				
／				
／				
／				
／				
／				
／				
／				
／				
／				
／				
／				
／				
／				
計			5, 776, 484	

仮払金（前渡金）の内訳書

④
[1 / 2]

科 目	相 手 先			期末現在高	取引の内容
	名 称(氏名)	所 在 地(住所)	法人・代表 者との関係		
前払費用	(株)ハウスセゾン エンタープ ライズ			円 131,220	4月分家賃
前払費用	(株)ハウスセゾン エンタープ ライズ			17,280	4月分駐車代
前払費用	ルームプラス			3,600	4月分駐車代
前払費用	(株)フジケン			5,400	4月分駐車代
小計				157,500	
差入保証金	本郷太左衛門			648,000	
小計				648,000	
預託金				7,690	リサイクル預託金
小計				7,690	
長期前払費用				178,176	保証料

貸付金及び受取利息の内訳書

貸 付 先	法人・代表 者との関係	期末現在高	期中の受取利息額 利 率	貸付理由	担保の内容 (物件の種類、数量、所在地等)
所 在 地 (住所)		円	円		
計					

仮払金（前渡金）の内訳書

④
[2 / 2]

科 目	相 手 先			期末現在高	取引の内容
	名 称(氏名)	所 在 地(住所)	法人・代表 者との関係		
小計				円 178,176	

貸付金及び受取利息の内訳書

貸 付 先	法人・代表 者との関係	期末現在高	期中の受取利息額	貸付理由	担保の内容 (物件の種類、数量、所在地等)
所 在 地 (住所)			利 率		
		円	円		
計					

棚卸資産（商品又は製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品）の内訳書

[1 / 1]

科 目	品 目	数 量	単 価	期末現在高	摘 要
棚卸資産	食材費 等		円	円 4,650	
小計				4,650	
計				4,650	

(注) 期末棚卸の方法を次の欄に記入してください。

① 実地棚卸	棚卸を行った時期 -----
B 帳簿棚卸	
C AとBとの併用	
	29年 3月 31日

買掛金（未払金・未払費用）の内訳書

[1 / 1]

科 目	相 手 先		期末現在高	摘 要
	名 称(氏名)	所 在 地(住所)		
未払金	(株)幸英		円 226,800	車両 割賦金額
小計			226,800	
未払費用	Y!mobile		31,474	
未払費用	KDDI		15,903	
未払費用	ケイオプ ^テ ィコム		6,283	
未払費用	他		46,824	
小計			100,484	
計			327,284	

(注) 配当金又は法人税法第2条第15号に規定する役員に対する賞与（使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を除きます。）のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未 払 配 当 金	支払確定年月日	期 末 現 在 高	未 払 役 員 賞 与	支払確定年月日	期 末 現 在 高
	・ ・	円		・ ・	円
	・ ・			・ ・	

仮受金（前受金・預り金）の内訳書

科 目	相 手 先			期末現在高	取引の内容
	名 称(氏名)	所 在 地(住所)	法人・代表者との関係		
預り金				円 28,971	給与源泉
預り金				11,401	報酬源泉
預り金				77,360	社会保険料
小計				117,732	

源泉所得税預り金の内訳書

年 月 分	所得の種類	期 末 現 在 高	年 月 分	所得の種類	期 末 現 在 高
年 月分		円	年 月分		円
			計		

借入金及び支払利子の内訳書

[1 / 1]

借入先 所在地(住所)	法人・代表 者との関係	期末現在高	期中の支払利子額 利率	借入理由	担保の内容 (物件の種類、数量、所在地等)
岩原 勇気	本人	円 282,094	円		
貴田 理絵子		120,000			
谷 剛		120,000			
渡邊 彩		120,000			
西川 実央		120,000			
小計		762,094			
日本政策金融公庫		1,296,000	36,303		
日本政策金融公庫		3,080,000	85,950		
日本政策金融公庫		1,350,000	20,074		
関西アーバン銀行		4,640,000	84,196		
小計		10,366,000	226,523		
計		11,128,094	226,523		

役員報酬手当等及び人件費の内訳書

[1 / 1]

役員報酬手当等の内訳									
役職名 担当業務	氏名 住所	代表者との関係 常勤・非常勤の別	役員 給与計	使用人 職務分	左の内訳 使用人職務分以外				退職給与
					定期同額 給与	事前確定 届出給与	利益連動 給与	その他	
(代表者) 理事長	岩原 勇氣 大津市月輪二丁目6番9-105	本人 常・非	円 2,160,000	円	円 2,160,000	円	円	円	円
		常・非							
		常・非							
		常・非							
		常・非							
		常・非							
		常・非							
		常・非							
		常・非							
		常・非							
		常・非							
計			2,160,000		2,160,000				

人件費の内訳		
区 分	総 額	総額のうち代表者及びその家族分
役員報酬手当	2,160,000 円	2,400,000 円
従業員	給料手当	4,264,000
	賃金手当	
計	6,424,000	2,400,000

地代家賃等の内訳書

[1 / 1]

地代家賃の内訳				
地代・家賃 の 区 分	借地（借家）物件の用途 所 在 地	貸主の名称（氏名） 貸主の所在地（住所）	支払対象期間 支払賃借料	摘 要
家賃	店舗兼事務所 大津市一里山二丁目14-12 マルタマンション1-B	本郷 太左衛門 大津市一里山四丁目2番2号	28・4・1～29・3・31 円 1,574,640	
家賃	賃貸用物件 大津市大江4丁目11番12号	石元加津代	28・10・～29・3・ 円 300,500	
地代	駐車場 大津市一里山二丁目14-12	本郷 太左衛門 大津市一里山四丁目2番2号	28・4・1～29・3・31 円 206,496	
地代	駐車場 未広がレーン	(株)ｱｼﾞｹﾝ	28・4・1～29・3・31 円 64,800	
地代	駐車場 朝倉パ－キング	ルームプラス	28・4・1～29・3・31 円 43,200	
小 計			・ ・ ・ ・ 円 2,189,636	
			・ ・ ・ ・ 円	
			・ ・ ・ ・ 円	

権利金等の期中支払の内訳				
支払先の名称（氏名） 支払先の所在地（住所）	支払年月日	支 払 金 額	権利金等の内容	摘 要
	・ ・	円		
	・ ・			
	・ ・			

工業所有権等の使用料の内訳書

名 称	支払先の名称（氏名） 支払先の所在地（住所）	契約期間	使 用 料 等		摘 要
			支払対象期間	支 払 金 額	
		・ ～ ・	・ ～ ・	円	
		・ ～ ・	・ ～ ・		
		・ ～ ・	・ ～ ・		

雑益、雑損失等の内訳書

[1 / 1]

科 目		取引の内容	相手先	所在地(住所)	金 額
雑	雑収益	昼食代等			円 209,958
	雑収益	日用品			14,000
	雑収益	講師料	滋賀県障害者自立 支援協議会		80,800
	雑収益	講師料	びわこ学園 地域生活支援センター		5,000
	小計				309,758
益					
雑 損 失 等					円

法人事業概況説明書

F B 1 0 0 5

別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。
なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

整理番号 00544647

法人名	屋号() 特定非営利活動法人BRAH=art.	事業年度	平成28年 平成29年	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	税務署 処理欄
-----	-----------------------------	------	----------------	---------------------------	------------

納税地	〒520-2153 滋賀県大津市一里山二丁目 14-12-1-B	電話番号 () - () - ()	応答者氏名
		ホームページアドレス	

1 事業内容	介護事業	2 支店・海外取引状況	(1) 支店数	(3) 取引種類	(4) 貿易取引	取引金額(百万円)
			総支店数	輸入	輸出	
			主な所在地	輸入相手国	輸出商品	
			上記のうち海外支店数	輸入種類	輸出種類	
			所在国	従業員数	(4) 貿易取引	
			海外子会社の数	出資割合(%)	(4) 貿易取引	
			所在国	出資割合(%)	(4) 貿易取引	

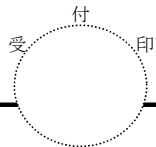
3 期末従事員の状況(単位:人)	(1) 常勤役員	1	4 電子計算機の利用状況	(1) 利用	有	無	(2) 電子取引	有	無	5 経理者の状況	(1) 区分	氏名	代表者との関係	
	(1) 期末従事員の状況			(3) プログラム	自社作成	一部自社	他社作成	市販ソフト	(1) 管理		現金	岩原 勇気	親族	他人
	その他	2		(4) 適用業務	給与管理	販売管理	在庫管理	生産管理	(2) 試算表の作成状況		毎月	おおむね月ごと	決算時のみ	
				(5) 機種名	リース料月額	千円	(3) 源泉徴収対象所得	給与	報酬・料金		利子等			
	計	3		(6) 市販会計ソフトの名称		(4) 経理者の状況	売上	税抜	税込		固定資産	税抜	税込	
	計のうち代表者家族数	1		(7) 委託先	委託料月額	千円	(4) 経理者の状況	仕入	税抜		税込	経費	税抜	税込
	計のうちアルバイト数			(8) LAN	無線LAN	有線LAN	無線	(4) 経理者の状況	当期課税売上高(単位:千円)		310	6株主又は株式所有異動の有無	有	無
	(2) 賃金の定め方	A 前定額		B 歩合給	AB 併用	(9) 保存媒体	FD	MO	MT					
	(3) 社宅・寮の有無	有		無										

7 主要科目(単位:千円)	売上(収入)高	15401	資産の部合計(負債の部合計+純資産の部合計)	現金預金	5776
	上記のうち兼業売上(収入)高			受取手形	
	売上(収入)原価			売掛金	2493
	期首棚卸高	27		棚卸資産(未成工事支出金)	4
	原材料費(仕入高)注1	870		貸付金	
	労務費※福利厚生費等を除いてください			建物	1309
	外注費			機械装置	
	期末棚卸高	4		車両・船舶	1250
	減価償却費			土地	
	地代家賃・租税公課				
売上(収入)総利益	14508	負債の部合計(資産の部合計-純資産の部合計)	11952		
役員報酬	2160	支払手形			
従業員給料	4264	買掛金			
交際費	2	個人借入金	762		
減価償却費	1473	その他借入金	10366		
地代家賃・租税公課	2200	純資産の部合計(資産の部合計-負債の部合計)	1402		
営業損益	1746	8 インターネットバンキング等の利用の有無			
支払利息割引料	226	(1) インターネットバンキング	有		
税引前当期損益	1519	(2) ファームバンキング	有		

注3 10 代表者に対する報酬等の金額	報酬		貸付金		仮払金	
貸借料		支払利息		借入金		仮受金

この用紙はとじこまないでください

11 事業形態	(1) 兼業の状況	(兼業種目) (兼業割合) %				12 主な設備等の状況						
	(2) 事業内容の特異性											
	(3) 売上区分	現金売上	%	掛売上	%							
13 決済日等の状況	売上	締切日		決済日		15 税理士の関与状況	(1) 氏名				古野 裕則	
	仕入	締切日		決済日			(2) 事務所所在地				大阪市淀川区宮原3-4-30 ニッセイ新大阪ビル14F	
	外注費	締切日		決済日			(3) 電話番号				06-7177-0011	
	給料	締切日		支給日							☐ 申告書の作成 ☐ 調査立会 ☐ 税務相談	
14 帳簿書類の備付状況	帳簿書類の名称					16 加入組合等の状況	(4) 関与状況				☐ 決算書の作成 ☐ 伝票の整理 ☐ 補助簿の記帳	
	固定資産台帳										☐ 総勘定元帳の記帳 ☐ 源泉徴収関係事務	
	総勘定元帳											
	現金出納帳											
	源泉徴収簿											
17 月別の売上高の状況	月別	売上(収入)金額		仕入金金額		外注費	人件費	源泉徴収税額		従業員数		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	円	千円	人		
	4月											
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
	1月											
	2月											
	3月											
18 当期の営業成績の概要	計	15,401		870		6,424						
	前期の実績	9,761		596		4,262						



税 務 代 理 権 限 証 書

※整理番号

年 月 日 大津税務署長 殿	税 理 士 又 は 税理士法人	氏 名 又 は 名 称	税理士法人 F I A 古野裕則
		事 務 所 の 名 称 及 び 所 在 地	大阪府大阪市淀川区宮原3-4-30ニッセイ新大阪ビル14F 電 話 (06) 7177 - 0011 連 絡 先 [大阪府大阪市淀川区宮原3-4-30ニッセイ新大阪ビル14F 電 話 (06) 7177 - 0011]
		所属税理士会等	近畿 税 理 士 会 東淀川 支 部 登 録 番 号 等 第 3076 号

上記の ~~税理士~~ 税理士法人 を代理人と定め、下記の事項について、税理士法第2条第1項第1号に規定する税務代理を委任します。 年 月 日

過 年 分 に 関 す る 税 務 代 理	下記の税目に関して調査が行われる場合には、下記の年分等より前の年分等(以下「過年分」といいます。)についても税務代理を委任します(過年分の税務代理権限証書において上記の代理人に委任している事項を除きます。)。【委任する場合は□にレ印を記載してください。】	☒
-----------------------------	---	-------------------------------------

調査の通知に 関する同意	上記の代理人に税務代理を委任した事項(過年分の税務代理権限証書において委任した事項を含みます。以下同じ。)に関して調査が行われる場合には、私(当法人)への調査の通知は、当該代理人に対して行われることに同意します。【同意する場合は□にレ印を記載してください。】	☒
-----------------	---	-------------------------------------

代理人が複数 ある場合にお ける代表する 代理人の定め	上記の代理人に税務代理を委任した事項に関しては、上記の代理人をその代表する代理人として定めます。【代表する代理人として定める場合は□にレ印を記載してください。】	☐
--------------------------------------	--	--------------------------

依 頼 者	氏 名 又 は 名 称	特定非営利活動法人BRAH=art. 理事長 岩原 勇気 (印)
	住 所 又 は 事 務 所 の 所 在 地	滋賀県大津市一里山二丁目14-12-1-B 電 話 () -

1 税務代理の対象に関する事項

税 目 (該当する税目にレ印を記載してください。)	年 分 等
所得税 (復興特別所得税を含む) ※ 申 告 に 係 る も の	☐ 平成 年 分
法 人 税 [復 興 特 別 法 人 税 ・ 地 方 法 人 税 を 含 む]	☒ 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 (譲 渡 割)	☐ 自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
所得税 (復興特別所得税を含む) ※ 源 泉 徴 収 に 係 る も の	☒ 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日 (法 定 納 期 限 到 来 分)
税	☐
税	☐
税	☐
税	☐

2 その他の事項

※事務処理欄	部門	業種	他部門等回付	・ ・ () 部門
--------	----	----	--------	------------------

納 税 一 覧 表

コ ー ド:0318

(確 定)

事業年度 自平成 28年 4月 1日
至平成 29年 3月 31日

法 人 名:特定非営利活動法人BRAH=art.

御中

区 分	年 税 額	予定・中間納付額	申告納付額	見込納付額	差引納付額	翌期予定納付額
法 人 税	円 179,500	円	円 179,500	円	円 179,500	円
地 方 法 人 税	7,800		7,800		7,800	
復興特別法人税						
事 業 税	73,700		73,700		73,700	
所得割額	51,500		51,500		51,500	
付加価値割額						
資本割額						
法人特別税額	22,200		22,200		22,200	
都道府県民税	27,900		27,900		27,900	
法人税割額	5,700		5,700			
均等割額	22,200		22,200			
利子割額	()	()				
事業税と都道府県民税の計	101,600		101,600		101,600	
市町村民税	69,600		69,600		69,600	
法人税割額	19,600		19,600			
均等割額	50,000		50,000			
小 計	358,500		358,500		358,500	
消 費 税						
消費税						
地方消費税						
事業所税						
合 計	358,500		358,500		358,500	

控除所得税他7円（別途還付額円）

控除地方法人税円

控除復興税額円（別途還付額円）